

# 基礎研 レポート

## 2021年47都道府県・人口移動解説(上)

—コロナ禍の長期化で人口移動はどう変わったのか

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子  
amano@nli-research.co.jp

### 1—はじめに — 東京への人口移動はいつも「女性」から始まる

筆者は2018年発表のニッセイ基礎研レポート『データでみる東京一極集中(上・下)』以降、日本における人口移動と、とりわけ顕著な「東京一極集中」の現状について、男女別、年齢ゾーン別に人口動態を分析し、人口の「社会減」(統計用語:あるエリアの人口が転入<転出となり、移動による人口の純減が起こっている状態)エリアでは、次のような事象が発生していることを訴えてきた。

- ① 男性を大きく上回る、女性の社会減が顕著となっているエリアが極めて多いこと
- ② 年齢ゾーンでいうと、20代前半の未婚者が就職による移動時期において大きく転出超過となっていること

最初に発表した2018年当時、自治体政策担当者や公益財団法人東北活性化研究センター(以下、活性研と略)から、そのレポートについての照会をいただいた。活性研では、東北各県が女性の社会減の規模が大きいエリアとして都道府県でみて上位にランクされていることを危惧し、「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」を行うことを決定した。

2020年夏に、人口の社会減を各人の直感的な感覚論で語るのではなく、人口動態のファクトに基づく、つまり統計的にみて社会減の大きい層にターゲットングしてアプローチする大規模アンケート調査が活性研によって行われた(筆者は同調査の企画検討委員会委員長に就任)。

同調査では、東北6県と新潟県の7エリアから首都圏に転出した女性を中心として、10代後半から20代の女性2300人への大規模アンケートならびにインタビュー調査を実施した<sup>1</sup>。

さて、前述①②でも指摘した通り、人口の社会減は若い女性の移動が鍵を握っていることに注目さ

<sup>1</sup> 詳細は活性研より2021年3月に事業報告されている。

りたい。この統計において明らかなファクトを軽視してきたことが、エリアにおける地方創生の敗因となっていることを、以下の人口動態の歴史からも強調したい。

東京一極集中の現状を正確に語れる者は多くない。以下の内容は、2020年に筆者が経団連の地域経済活性化委員会において解説した内容の一部に加筆したものである。

バブル景気が始まってからの東京都の人口転入超過（転出超過も含めて統計上は転入超過と呼ぶ）を俯瞰すると、以下の4期に分けることができる。

#### 1期（1986年から1995年の10年間） 東京都から地方への「人口拡散期」

バブル景気の中で、まず女性の東京都から地方への転出超過が86年に発生し、それを追うように男性の転出超過が87年に発生

#### 2期（1996年から2008年の13年間） 東京都への「人口集中期」

バブル崩壊後、まず女性の地方から東京都への転入超過が96年に発生、それを追うように男性の転入超過が97年に発生

#### 3期（2009年から2019年までの11年間） 東京都への転入超過人口「男女集中の格差拡大期」

2008年のリーマンショック以降では、東京都への男女の集中格差が拡大し、恒常的に女性>男性の転入超過となる。バブル崩壊後となる2期もそうであったが、不景気といわれるフェイズが来ると地方から東京都への女性の転出圧力が一気に高まる。景気が悪化すると、地方における女性の経済力維持が男性以上に不安定になることが示唆されている。2014年に成立した地方創生関連2法は地方における女性流出の足止めにはならず、2015年以降は東京都への転入超過数は加速的に増加し、男女の人口集中格差もさらに広がった（女性の社会増/男性の社会増=2009年以降1.2倍程度⇒2015年以降1.4倍へ）。

また、2015年に施行された女性活躍推進法は、特に301人以上の企業に女性活躍のための行動指針を提出することを義務付けた（300人以下企業は努力義務にとどまった）ため、就職活動を行う若い男女にとっては、301人以上従業員総数のうち50%以上が集中する東京都の企業の女性活躍努力の「見える化」が顕著となった。

#### 4期（2020年からコロナ禍の現在まで） 東京都における男女集中格差拡大「女性集中の加速期」

全国的に感染者数の多い都市部への足止めが起こったために、一見、東京都への集中は激減したかに見えている。これは東京都から地方への人口流入（取り戻し）が起こった結果というよりも、主に地方からの転出が減少した結果である。また、2020年の東京都の男女の集中格差（女性転入超過数/男性転入超過数）は2.2倍で過去最高倍率の男女アンバランスとなった。さらに、2021年は女性のみが東京都への転入超過となり、東京一極集中の本質が「女性一極集中（ならびに社会増）」であることが浮き彫りとなった。

当レポートの読者の地元において、人口の社会減の改善を目標に何かしら施策を考える、広報する、などを実施するにあたり、前述のように統計的なエビデンスとして最も大きな人口の社会減の要因と言える「若い女性の社会減」改善が掲げられているだろうか。

そのような対策を具体的に行っている自治体は多くはないだろう、と感じるのは筆者だけであろうか。

## 2——2021年人口の社会減 37道府県ランキング

人口移動が年間で最も多くなるのは日本中どこであっても3月である。就職や就学のための移動の決断が全てコロナ禍となった2021年3月に、人口はどのように動いたのか、ランキング形式で示したい（図表1）。

2021年に人口移動により社会減（転出超過）となったエリアは、47都道府県（エリア）のうち37エリア（79%）であった。2020年は39エリアが社会減であったので、2エリアの減少となった。

総数および女性の人口を移動によって最も減らしたのは広島県である。広島県は、2018年までは社会減エリアとして7位あたりにあった。しかし2019年にいきなり社会減1位のエリアとなり、8千人規模の社会減が発生した。2020年は5千人規模の転出超過で再度7位となったものの、人口の出控えが大きかった2021年も5千人規模の社会減を発生させ、再び社会減1位のエリアとなった。

社会減の大きなランキング移動は災害の発生が関係する可能性が高く、2018年の西日本大豪雨の影響が懸念される<sup>2</sup>。2位の福島県も2011年の東日本大震災後から、人口流出が止まらない状況にある。

このような背景を聞くと「それならば仕方がない」と思われるかもしれない。しかし、被災地の復興に、人口の社会減のエビデンスを組み合わせるならば、若い男女、特に女性の就業環境を早急に整備するという視点で復興が行われているだろうか。これまでの施策では、女性誘致といえど既婚女性のイメージが強く、とかく出産支援、子育て支援、と女性人口といっても、偏ったイメージ（アンコンシャス・バイアス）に基づく誘致施策が行われてきたのではないかと筆者は感じている。

いくら出産支援や子育て支援があろうとも、まずはそのエリアで若い独身の女性が安心して働ける環境がなければ、「そもそもそこにいない女性に産・育児支援は届かない」のである。

人口の流出が20代前半の女性人口に大きく偏っている実態を把握しないままの災害復興では、地元で次世代を担う人口を呼び戻すことは出来ない。

未婚化と離婚化が加速する令和時代において、パートナーの経済力に依拠しない男女がともに安心して暮らせる社会づくりこそが、若い男女のエリアからの転出を抑制し、結果としてそのエリアでの家族形成のベースが育まれることとなり、未来の可能性のある社会となるだろう。

<sup>2</sup> 西日本豪雨7カ月 止まらぬ人口流出 岡山・広島の被災地／産経新聞ネット版 2019年2月7日

【図表 1】 2021 年 社会減（転出超過）道府県（エリア）ランキング（人）

	都道府県	総数	男性	女性	女性/男性	状況	どちらが減ったか
1	広島県	-7,159	-3,579	-3,580	1.0	社会減	女性
2	福島県	-6,116	-2,544	-3,572	1.4	社会減	女性
3	長崎県	-5,899	-2,603	-3,296	1.3	社会減	女性
4	新潟県	-5,774	-2,524	-3,250	1.3	社会減	女性
5	兵庫県	-5,344	-3,677	-1,667	0.5	社会減	男性
6	岐阜県	-5,127	-2,239	-2,888	1.3	社会減	女性
7	青森県	-4,309	-1,860	-2,449	1.3	社会減	女性
8	静岡県	-3,978	-1,653	-2,325	1.4	社会減	女性
9	京都府	-3,874	-2,703	-1,171	0.4	社会減	男性
10	岡山県	-3,195	-1,385	-1,810	1.3	社会減	女性
11	山口県	-3,067	-1,004	-2,063	2.1	社会減	女性
12	三重県	-3,040	-1,312	-1,728	1.3	社会減	女性
13	岩手県	-3,012	-987	-2,025	2.1	社会減	女性
14	山形県	-2,942	-1,087	-1,855	1.7	社会減	女性
15	秋田県	-2,895	-1,092	-1,803	1.7	社会減	女性
16	愛媛県	-2,850	-1,133	-1,717	1.5	社会減	女性
17	愛知県	-2,747	-1,942	-805	0.4	社会減	男性
18	北海道	-2,025	341	-2,366	-6.9	社会減	女性のみ減少
19	和歌山県	-1,952	-804	-1,148	1.4	社会減	女性
20	大分県	-1,935	-760	-1,175	1.5	社会減	女性
21	香川県	-1,859	-858	-1,001	1.2	社会減	女性
22	富山県	-1,855	-655	-1,200	1.8	社会減	女性
23	福井県	-1,750	-588	-1,162	2.0	社会減	女性
24	徳島県	-1,737	-609	-1,128	1.9	社会減	女性
25	宮崎県	-1,566	-467	-1,099	2.4	社会減	女性
26	鹿児島県	-1,548	-39	-1,509	38.7	社会減	女性
27	高知県	-1,528	-525	-1,003	1.9	社会減	女性
28	奈良県	-1,316	-788	-528	0.7	社会減	男性
29	佐賀県	-1,283	-497	-786	1.6	社会減	女性
30	島根県	-1,138	-392	-746	1.9	社会減	女性
31	鳥取県	-1,036	-566	-470	0.8	社会減	男性
32	石川県	-1,033	-499	-534	1.1	社会減	女性
33	宮城県	-728	-504	-224	0.4	社会減	男性
34	熊本県	-650	66	-716	-10.8	社会減	女性のみ減少
35	栃木県	-549	-102	-447	4.4	社会減	女性
36	沖縄県	-207	-132	-75	0.6	社会減	男性
37	長野県	-142	445	-587	-1.3	社会減	女性のみ減少
	全国	-97,165	-41,257	-55,908	1.36		

資料：東京都「住民基本台帳移動報告」より筆者作成

2021年に社会減（転出超過）となった37エリアのうち、

- (1) 男性は減らなかったが、女性だけ減ったのは3エリア（北海道、熊本県、長野県）
- (2) 男性よりも女性が多く減ったのは27エリア

となり、合計30エリア（81%）において、社会減の最も大きな要因は男性よりも女性の減少（転出超過）であったことが示されている。北海道、熊本県、長野県に関しては、社会減対策は女性減対策であり、その他の27エリアでは、鹿児島県の39倍を筆頭に、多くのエリアにおいて看過できないほどの男女アンバランスな人口減少が発生していることがみてとれる。

尚、社会減が発生した37エリアにおける全国平均では、男性の1.36倍の女性がエリアから転出超過となっている。男性をエリアに呼び戻す目線の地方創生施策では、もはや奏功するとは言い難い。

### 3—2021年人口の社会増 7都府県ランキング

次に人口移動の総量が抑制される傾向のコロナ禍においても、人口の社会増（転入>転出）となった7エリアのランキングを示したい（図表2）。

【図表2】2021年 社会増（転入超過）都府県（エリア）ランキング（人）

	地域	総数	男性	女性	女性/男性	状況	どちらが増えたか
1	神奈川県	31,844	14,289	17,555	1.2	社会増	女性
2	埼玉県	27,807	13,272	14,535	1.1	社会増	女性
3	千葉県	16,615	8,142	8,473	1.0	社会増	女性
4	福岡県	5,792	2,454	3,338	1.4	社会増	女性
5	大阪府	5,622	916	4,706	5.1	社会増	女性
6	東京都	5,433	-1,344	6,777	-5.0	社会増	男性のみ減少
7	茨城県	2,029	1,993	36	0.0	社会増	男性
8	滋賀県	1,034	351	683	1.9	社会増	女性
9	山梨県	686	585	101	0.2	社会増	男性
10	群馬県	303	599	-296	-0.5	社会増	女性のみ減少
	全国	97,165	41,257	55,908	1.36		

資料：東京都「住民基本台帳移動報告」より筆者作成

2021年に社会増となったエリアは10エリアであった。東京都をとりまく通勤圏となる神奈川県、埼玉県、千葉県が、社会増ベスト3エリアである。

47都道府県間における人口の出入り（入替え）となるために、社会増エリアと社会減エリアとはミラーの関係となり、男性よりも女性が多く増加しているエリアが7エリアとなり、男性の1.36倍

の女性が転入超過となっている。続編で分析結果を紹介するが、転入超過となった女性のメインが20代前半の若い女性であるため、これらのエリアではエリア内の出生率に関わらず、将来的に出生数が増加することも見込まれる<sup>3</sup>。

東京都は女性のみで6千人超の人口増加となっている。東京一極集中が女性に傾斜していることを筆者は主張してきたが、コロナ禍においてもむしろ強調される形で同様の結果となった。

群馬県は、コロナ禍が継続するなかで男性は転入超過に転じたものの、女性に関しては引き続き転出超過となっている。茨城県では、男女ともに転入超過であるものの、女性増加数は極めて少ない。北関東は歴史的に男性よりも女性の転出超過数が多いエリアであり、筆者は少子化対策の調査研究で結婚支援団体との交流が多いが、20代男性の婚活難が顕著と言われるエリアである。エリア内での少子化を加速化させる未婚化の背景には、若い男女人口のアンバランスがあるのではないかと、結婚支援の現場でささやかれている実態を認識したい。

最後に社会増の10エリアを俯瞰すると、東京都では前年比で社会増の水準は大きく低下したが、東京都をとりまく通勤エリアである神奈川県、埼玉県、千葉県、そして東京都への通勤は遠いものの無理ではない北関東（茨城県、群馬県）が対前年でみると増加している。コロナ禍の継続で、

#### (1) 首都圏一極集中

#### (2) 関東圏への社会増のしみ出し動向

が浮かび上がってきている。そこで今回は、より広域圏でみた2021年の人口の移動について解説を行いたい。

---

<sup>3</sup> 女性の数が2倍になれば、1人当たりの出生数（率）が半減しても、出生数は維持される（エリア人口において少子化しない）ことに注意したい。また未婚女性が多く転出超過するエリアでは、既婚女性の割合が高くなることによって自動的に合計特殊出生率が上昇してしまう。適齢期女性の人流がある中では、「合計特殊出生率の自治体間比較」が少子化度合いの高低を語る指標にならないことを理解しない報道や施策が横行しているため、特に注意喚起しておきたい。

## 【参考文献一覧】

総務省. 「国勢調査」

厚生労働省. 「人口動態統計」

総務省. 「住民基本台帳移動報告」

東京都. 「住民基本台帳移動報告」

天野 馨南子. “統計データに基づいた有意性の高い少子化政策策定のために一少子化の真因必携データと立ち上がる地方の自治体結婚支援” 2021年8月20日「第2回少子化社会対策大綱の推進に関する検討会」提出資料

天野 馨南子. “[1970年から2020年の半世紀でみる出生数減少率・都道府県ランキングーニッポンの人口動態を正確に知る\(1\)](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2021年10月18日号

天野 馨南子. “[人口動態データ解説ー東京ー極集中の「本当の姿」\(上\)](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2020年8月3日号

天野 馨南子. “[人口動態データ解説ー東京ー極集中の「本当の姿」\(下\)ーなぜ「子育て世帯誘致」では奏功しないのか](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2020年8月17日号

天野 馨南子. “[人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか」\(上\)ー10年間エリア子ども人口の増減、都道府県出生率と相関ならずー](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019年6月10日号

天野 馨南子. “[人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか」\(中\)ー女性人口エリアシャッフル、その9割を東京グループが吸収ー](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019年7月16日号

天野 馨南子. “[人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか」\(下\)ー女性人口を東京へ一体なにが引き寄せるのか](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019年11月11日号

天野 馨南子. “[強まる東京ー極集中\(総数編\)社会純減2019都道府県ランキング分析ー最新純減ランキングにみる新たな動向ー](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2020年4月13日号

天野 馨南子. “[令和元年2019人口動態データ分析ー強まる東京「女性」ー極集中\(1\)ー追い上げをみせる大阪府、愛知県は社会減エリアへ](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2020年2月25日号

天野 馨南子. “[強まる「女性」東京ー極集中\(2\)ー転出男女アンバランス 都道府県ランキングー高まる地方男性の未婚化環境ー](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2020年3月9日号

天野 馨南子. “[データで見る「東京ー極集中」東京と地方の人口の動きを探る\(上・流入編\)ー地方の人口流出は阻止されるのかー](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年8月6日号

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る（下・流出編）－人口レッドエンド化する東京の姿－](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年8月13日号